

令和5年度

佐賀東部水道企業団水道用水供給事業会計  
佐賀東部水道企業団水道事業会計

決算審査意見書

佐賀東部水道企業団監査委員

## 凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。

- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度等の%との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」 …… 該当数値のないもの

「△」 …… マイナス

「皆増」 …… 前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの

「皆減」 …… 当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

佐水企監第12号  
令和6年12月6日

佐賀東部水道企業団  
企業長 堤 雅 文 様

佐賀東部水道企業団監査委員 力 久 剛

佐賀東部水道企業団監査委員 酒 井 英 良

令和5年度佐賀東部水道企業団水道用水供給事業会計及び水道事業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度佐賀東部水道企業団水道用水供給事業会計及び水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

## 目 次

### 令和 5 年度佐賀東部水道企業団

水道用水供給事業会計及び水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道用水供給事業会計	2
1 業務の状況について	3
2 予算の執行状況について	4
3 経営成績について	7
4 財政状態について	11
損益計算書、貸借対照表	16
水道事業会計	18
1 業務の状況について	19
2 予算の執行状況について	20
3 経営成績について	23
4 財政状態について	27
損益計算書、貸借対照表	32
むすび	34
(参考資料) 水道用水供給事業	36
水道事業	44

# 令和 5 年度佐賀東部水道企業団水道用水供給事業会計及び 水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 5 年度佐賀東部水道企業団水道用水供給事業会計決算  
令和 5 年度佐賀東部水道企業団水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 6 年 8 月 26 日から令和 6 年 9 月 26 日まで

## 第 3 審査の方法

各事業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第 3 条に規定された経営の基本原則、すなわち常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営がなされているか、また、各事業会計の決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮の上、審査を行った。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る証拠書類等を照合、調査したところ、計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# 水道用水供給事業会計

## 水道用水供給事業会計

### 1 業務の状況について

#### (1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（％）	前年度実績 （決算）
年間給水量（ $\text{m}^3$ ）	20,297,000	20,179,525	99.4	20,354,398
1日平均給水量（ $\text{m}^3$ ）	55,456	55,135	99.4	55,765

年間給水量及び1日平均給水量は、ほぼ計画どおりの実績となっている。

#### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	実績（決算）	前年度実績 （決算）
施設能力 ( $\text{m}^3/\text{日}$ )	101,500	101,500
1日最大給水量 ( $\text{m}^3$ )	64,274	68,317
最大稼働率（1日最大給水量÷施設能力×100） （％）	63.3	67.3
負荷率（1日平均給水量÷1日最大給水量×100） （％）	85.8	81.6
施設利用率（1日平均給水量÷施設能力×100） （％）	54.3	54.9
有収水量 ( $\text{m}^3$ )	19,777,457	20,108,811
有収率（有収水量÷総給水量×100） （％）	98.0	98.8

施設使用の効率性を示す施設利用率は54.3%で、前年度比0.6ポイント低い数値となっている。有収率は98.0%で、前年度比0.8ポイント低い数値となっている。

(参考)

地方公営企業年鑑（令和4年4月1日～令和5年3月31日総務省自治財政局編）より

令和4年度全国平均（用水供給）

施設利用率 61.4%

有収率 100.3%

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の 差異(B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業収益	2,678,531	2,675,274	△3,257	99.9	うち仮受消費税 及び地方消費税 224,817千円
営業収益	2,464,630	2,461,106	△3,524	99.9	
営業外収益	104,038	105,525	1,487	101.4	
特別利益	109,863	108,644	△1,219	98.9	

収益的収入は、予算額 26 億 7,853 万円に対し、決算額 26 億 7,527 万円となっており、執行率は 99.9%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	2,345,632	2,265,001	80,631	96.6	うち仮払消費税 及び地方消費税 71,172千円  うち納付税額 114,639千円
営業費用	2,089,668	2,053,907	35,761	98.3	
営業外費用	192,361	154,860	37,501	80.5	
特別損失	58,603	56,234	2,369	96.0	
予備費	5,000	0	5,000	0.0	

収益的支出は、予算額 23 億 4,563 万円に対し、決算額 22 億 6,500 万円となっており、執行率は 96.6%である。

### (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の 差異(B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	124,130	75,034	△49,096	60.4	うち仮受消費税 及び地方消費税 388千円
補助金	103,964	54,909	△49,055	52.8	
出資金	8,353	8,353	0	100.0	
補償金	7,477	7,477	0	100.0	
固定資産売却代金	4,336	4,294	△42	99.0	

資本的収入は、予算額 1 億 2,413 万円に対し、決算額 7,503 万円となっており、執行率は 60.4%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		不用額 (A)-(B) -(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額			
資本的支出	1,239,896	924,216	4,620	297,162	13,898	74.5	うち仮払消費税 及び地方消費税 39,398千円
建設改良費	768,359	452,680	4,620	297,162	13,896	58.9	
企業債償還金	468,410	468,409	0	0	1	100.0	
国庫補助金返 還金	3,127	3,126	0	0	1	100.0	

資本的支出は、予算額 12 億 3,989 万円に対し、決算額 9 億 2,421 万円となっており、執行率は 74.5%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8 億 4,918 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,901 万円、減債積立金 1 億 3,000 万円及び過年度分損益勘定留保資金 6 億 8,017 万円で補てんしている。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

①地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額 (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	浄水施設工事	2,574,000	北茂安浄水場 No.2 樋管ブロワ更新工事
		固定資産購入 (工具器具備品)	2,046,000	機器更新に伴う内部情報系サーバ及ネットワーク環境構築業務
計			4,620,000	

②地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定による事故繰越額 (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
水道事業費用	特別損失	寺内ダム災害復旧	2,468,324	

③継続費通次繰越額 (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	福岡導水施設地震 対策事業	712	福岡導水施設地震対策事業負担金
		送水管更新事業	297,161,625	
計			297,162,337	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①議会の議決を経なければ流用することができない経費 (単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	217,552,270	214,367,002	予算額に前年度繰越額を含む
交際費	30,000	0	

②構成市町からの負担金 (単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計負担金	1,036,000	1,036,000	
出資金	8,353,000	8,353,000	
計	9,389,000	9,389,000	

《構成市町からの負担金明細》 (単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	児童手当繰入金	1,036,000
資本的収入	水源開発（元金）出資金	2,597,000
	水源開発（福岡導水施設地震対策事業）出資金	5,756,000

③たな卸資産購入限度額 (単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	2,270,000	0	

### 3 経営成績について

#### (1) 概況

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度		令和 5 年度		増 減
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
事業 収益	営業収益	2,242,046,707	94.7	2,237,368,796	91.3	△4,677,911
	営業外収益	122,963,198	5.2	104,453,695	4.3	△18,509,503
	特別利益	3,221,104	0.1	108,634,794	4.4	105,413,690
	計	2,368,231,009	100.0	2,450,457,285	100.0	82,226,276
事業 費用	営業費用	2,187,181,704	97.7	1,982,811,432	95.4	△204,370,272
	営業外費用	51,237,890	2.3	40,150,039	1.9	△11,087,851
	特別損失	861,977	0.0	56,230,017	2.7	55,368,040
	計	2,239,281,571	100.0	2,079,191,488	100.0	△160,090,083
損益		128,949,438	-	371,265,797	-	242,316,359

※営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税 285 円

※営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税等 4,246 円

経営成績をみると、総収益は 24 億 5,045 万円（前年度比 8,222 万円増）、総費用は 20 億 7,919 万円（前年度比 1 億 6,009 万円減）で、差引き 3 億 7,126 万円（前年度比 2 億 4,231 万円増）の純利益となっている。

#### (2) 収支比率の状況

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	全国平均 (令和 4 年度)
総収支比率 (%)	105.8	117.9	107.2
経常収支比率 (%)	105.7	115.8	107.3

総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 117.9%で前年度比 12.1 ポイント増加しており、事業費用は給水収益によって賄われている。また、経常収支比率は 115.8%で前年度比 10.1 ポイント増加しており、こちらも経常経費を経常収益で賄えている。

### (3) 総収益

(単位：円、%)

総収益の内訳					
区 分	金 額	構成比	細区分	金 額	構成比
営業収益	2,237,368,796	91.3	給水収益	2,237,368,796	91.3
営業外収益	104,453,695	4.3	受取利息及び配当金	594,817	0.0
			他会計負担金	1,036,000	0.1
			長期前受金戻入	91,108,754	3.7
			雑収益	11,714,124	0.5
特別利益	108,634,794	4.4	固定資産売却益	78,831	0.0
			過年度損益修正益	106,380	0.0
			その他特別利益	108,449,583	4.4
計	2,450,457,285	100.0	計	2,450,457,285	100.0

#### ① 営業収益

営業収益は 22 億 3,736 万円（前年度比 467 万円減）で総収益の 91.3%を占めており、全て給水収益である。

#### ② 営業外収益

営業外収益は 1 億 445 万円（前年度比 1,850 万円減）で総収益の 4.3%を占める。その主なものは、長期前受金戻入 9,110 万円（前年度比 1,007 万円減）、雑収益 1,171 万円（前年度比 778 万円減）である。

#### ③ 特別利益

特別利益は 1 億 863 万円（前年度比 1 億 541 万円増）であり、うち 1 億 843 万円はその他特別利益に計上した、みやき町白石地区に設置した減圧弁箇所における用水漏洩事故精算に伴う水道事業会計からの返還金である。

## (4) 総費用

(単位：円、%)

総費用の内訳					
区 分	金 額	構成比	細区分	金 額	構成比
営業費用	1,982,811,432	95.4	職員給与費	195,187,096	9.4
			ダム等負担金	132,877,038	6.4
			減価償却費	1,066,105,639	51.3
			動力費	166,164,783	8.0
			薬品費	130,819,470	6.3
			委託料	152,005,403	7.3
			その他の費用	139,652,003	6.7
営業外費用	40,150,039	1.9	支払利息及び企業債取扱諸費	39,420,419	1.9
			雑支出	729,620	0.0
特別損失	56,230,017	2.7	固定資産売却損	108,662	0.0
			過年度損益修正損	46,200	0.0
			その他特別損失	56,075,155	2.7
計	2,079,191,488	100.0	計	2,079,191,488	100.0

## ① 営業費用

営業費用は19億8,281万円（前年度比2億437万円減）で総費用の95.4%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

## ア 職員給与費

給料、手当等、法定福利費、退職給付費（議員、監査委員及び会計年度任用職員分含む。）で1億9,518万円（前年度比1,012万円減）となっている。

## イ ダム等負担金

水資源機構に対するダム等水源施設の維持管理に係る負担金で1億3,287万円（前年度比60万円減）となっている。

## ウ 減価償却費

有形固定資産及びダム使用权等無形固定資産に係る減価償却費で10億6,610万円（前年度比6,274万円減）となっている。

## エ 動力費・薬品費

ポンプ等の電力や、水処理等に使用する薬品に係る費用で2億9,698万円（前年度比1,136万円減）となっている。

## オ 委託料

浄水場運転管理業務、浄水施設及び設備、送水施設及び設備等の維持管理及

び保守点検業務等で1億5,200万円（前年度比132万円減）となっている。

カ その他の費用

上記以外の営業費用で1億3,965万円（前年度比1億1,821万円減）となっている。その主なものは、修繕費8,772万円（前年度比1億2,348万円減）である。

② 営業外費用

営業外費用は4,015万円（前年度比1,108万円減）で総費用の1.9%を占める。そのほとんどは、支払利息及び企業債取扱諸費（前年度比1,181万円減）である。

③ 特別損失

特別損失は5,623万円（前年度比5,536万円増）で、総費用の2.7%を占める。うち、5,606万円はその他特別損失に計上したみやき町白石地区に設置した減圧弁箇所における用水漏洩事故精算に伴う佐賀市水道事業会計への返還金である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	325,276,409
前年度未処分利益剰余金処分数	320,000,000
(うち減債積立金)	130,000,000
(うち資本金組入)	190,000,000
その他未処分利益剰余金変動額	130,000,000
当年度純利益	371,265,797
当年度未処分利益剰余金	506,542,206

前年度未処分利益剰余金が3億2,527万円で、そのうち1億3,000万円が減債積立金へ積み立てられ、1億9,000万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額(減債積立金の使用)1億3,000万円及び当年度の純利益3億7,126万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は5億654万円となっている。

(6) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は次表のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (令和4年度)
供給単価	111.5	113.1	81.9
給水原価	106.3	97.7	77.0
料金回収率	104.9	115.8	106.3

供給単価は113.1円（前年度比1.6円増）、給水原価は97.7円（前年度比8.6円

減) で料金回収率は 115.8% (前年度比 10.9 ポイント増) となっている。

※ 供給単価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益、給水原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水費用を表し、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、資産合計及び負債資本合計それぞれ 227 億 2,209 万円となっており、前年度より 5,492 万円増加している。

##### ① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定 資産	有形固定資産	14,581,376,573	14,185,292,289	△ 396,084,284	△ 2.7
	無形固定資産	5,116,577,705	4,848,610,462	△ 267,967,243	△ 5.2
	投資その他の資産	178,258,530	167,604,280	△ 10,654,250	△ 6.0
	計	19,876,212,808	19,201,507,031	△ 674,705,777	△ 3.4
流動 資産	現金・預金	2,148,720,803	2,876,195,101	727,474,298	33.9
	未収金	612,626,704	617,371,278	4,744,574	0.8
	貯蔵品	23,294,573	23,444,073	149,500	0.6
	前払費用	111,264	106,350	△ 4,914	△ 4.4
	前払金	5,200,000	2,468,324	△ 2,731,676	△ 52.5
	その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0	0.0
	計	2,790,953,344	3,520,585,126	729,631,782	26.1
資産合計		22,667,166,152	22,722,092,157	54,926,005	0.2

##### ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 192 億 150 万円 (減価償却累計額控除後) で、前年度に比べ 6 億 7,470 万円減少している。これは主に、減価償却による機械及び装置、ダム使用权等の減少によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 35 億 2,058 万円で、前年度に比べ 7 億 2,963 万円増加している。これは主に、現金・預金が 7 億 2,747 万円増加したためである。

当年度における未収金 6 億 1,737 万円 (前年度比 474 万円増) は、営業未収金 6 億 1,421 万円 (前年度比 393 万円増)、営業外未収金 195 万円 (前年度比 39 万円減) 及びその他未収金 120 万円 (皆増) である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	3,929,952,141	3,578,837,458	△ 351,114,683	△ 8.9
	引当金	283,101,920	280,730,791	△ 2,371,129	△ 0.8
	計	4,213,054,061	3,859,568,249	△ 353,485,812	△ 8.4
流動 負債	企業債	468,409,343	351,114,683	△ 117,294,660	△ 25.0
	未払金	92,366,828	272,260,344	179,893,516	194.8
	引当金	16,189,423	14,342,834	△ 1,846,589	△ 11.4
	その他流動負債	12,658,843	12,548,236	△ 110,607	△ 0.9
	計	589,624,437	650,266,097	60,641,660	10.3
繰 延 収 益	長期前受金	7,863,420,612	7,901,313,927	37,893,315	0.5
	長期前受金収益化累計額	△ 5,928,990,059	△ 5,998,732,014	△ 69,741,955	1.2
	計	1,934,430,553	1,902,581,913	△ 31,848,640	△ 1.6
負債合計		6,737,109,051	6,412,416,259	△ 324,692,792	△ 4.8
資 本 金	資本金	14,798,344,223	14,996,697,223	198,353,000	1.3
	計	14,798,344,223	14,996,697,223	198,353,000	1.3
剰 余 金	資本剰余金	317,773,288	317,773,288	0	0.0
	利益剰余金	813,939,590	995,205,387	181,265,797	22.3
	計	1,131,712,878	1,312,978,675	181,265,797	16.0
資本合計		15,930,057,101	16,309,675,898	379,618,797	2.4
負債資本合計		22,667,166,152	22,722,092,157	54,926,005	0.2

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は38億5,956万円で、前年度に比べ3億5,348万円減少している。これは主に、企業債が3億5,111万円減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は6億5,026万円で、前年度に比べ6,064万円増加している。これは主に、返済期限が1年以内の企業債1億1,729万円が減少及び未払金1億7,989万円が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は19億258万円で、前年度に比べ3,184万円減少している。

なお、当年度末の長期前受金は79億131万円、収益化累計額は59億9,873万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 149 億 9,669 万円で、前年度に比べ 1 億 9,835 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から資本金へ組み入れた 1 億 9,000 万円と、水源開発に係る構成市町からの出資金 835 万円によるものである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 13 億 1,297 万円で、前年度に比べ 1 億 8,126 万円増加している。これは、当年度純利益 3 億 7,126 万円が計上されたものの、前年度末の未処分利益剰余金のうち 1 億 9,000 万円を資本金へ組み入れたためである。

## (2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B) - (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	128,949,438	371,265,797	242,316,359
減価償却費	1,128,852,653	1,066,105,639	△ 62,747,014
固定資産除却費	3,160,510	7,070,345	3,909,835
固定資産売却損	0	108,662	108,662
長期前払費用の費用化額	9,641,000	10,647,000	1,006,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,553,038	△ 2,371,129	181,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	464,248	△ 1,633,545	△ 2,097,793
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	66,564	△ 213,044	△ 279,608
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,864,715	0	1,864,715
長期前受金戻入額	△ 101,185,762	△ 91,108,754	10,077,008
受取利息及び配当金	△ 488,019	△ 594,817	△ 106,798
支払利息及び企業債取扱諸費	51,235,461	39,420,419	△ 11,815,042
未収金の増減額 (△は増加)	9,738,283	△ 3,535,277	△ 13,273,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,324	△ 149,500	△ 202,824
未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,637,146	59,881,269	97,518,415
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	△ 5,127,319	2,736,590	7,863,909
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 276,834	△ 110,607	166,227
小計	1,183,028,648	1,457,519,048	274,490,400
受取利息及び配当金	488,019	594,817	106,798
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 51,235,461	△ 39,420,419	11,815,042
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,281,206	1,418,693,446	286,412,240
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 295,477,725	△ 413,281,960	△ 117,804,235
補助金による収入	61,218,000	54,909,000	△ 6,309,000
出資金による収入	4,993,000	8,353,000	3,360,000
補償金による収入	0	7,477,300	7,477,300
固定資産売却による収入	202,500	3,906,591	3,704,091
補助金等返還金	0	△ 3,126,186	△ 3,126,186
建設改良事業に伴うたな卸資産の増	0	149,500	149,500
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	238,000	△ 1,209,297	△ 1,447,297
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	3,162,951	120,012,247	116,849,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,663,274	△ 222,809,805	2,853,469
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 572,808,745	△ 468,409,343	104,399,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,808,745	△ 468,409,343	104,399,402
資金増減額 (△は減少)	333,809,187	727,474,298	393,665,111
資金期首残高	1,814,911,616	2,148,720,803	333,809,187
資金期末残高	2,148,720,803	2,876,195,101	727,474,298

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 3 億 7,126 万円を計上し、非資金損益項目である減価償却費を 10 億 6,610 万円計上したこと等により、14 億 1,869 万円の資金を得た。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、県補助金により 5,490 万円、出資金 835 万円及び補償金により 747 万円調達する一方、固定資産取得及び建設改良事業等実施により 4 億 1,328 万円支出したこと等により、2 億 2,280 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の償還に 4 億 6,840 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 14 億 1,869 万円を、固定資産の取得等の投資活動に 2 億 2,280 万円及び企業債償還の財務活動に 4 億 6,840 万円を充てた結果、7 億 2,747 万円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 28 億 7,619 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金・預金残高と一致していることを確認した。

# 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>2,237,368,796</u>	2,237,368,796	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	644,077,567		
(2) 送水費	172,183,831		
(3) 総係費	91,554,730		
(4) 議会費	1,271,660		
(5) 監査費	312,000		
(6) 減価償却費	1,066,105,639		
(7) 資産減耗費	<u>7,306,005</u>	<u>1,982,811,432</u>	
営業利益			254,557,364
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	594,817		
(2) 他会計負担金	1,036,000		
(3) 長期前受金戻入	91,108,754		
(4) 雑収益	<u>11,714,124</u>	104,453,695	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,420,419		
(2) 雑支出	<u>729,620</u>	<u>40,150,039</u>	<u>64,303,656</u>
經常利益			318,861,020
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	78,831		
(2) 過年度損益修正益	106,380		
(3) その他特別利益	<u>108,449,583</u>	108,634,794	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	108,662		
(2) 過年度損益修正損	46,200		
(3) その他特別損失	<u>56,075,155</u>	<u>56,230,017</u>	<u>52,404,777</u>
当年度純利益			371,265,797
前年度繰越利益剰余金			5,276,409
その他未処分利益剰余金変動額			<u>130,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>506,542,206</u>

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>固定資産</b>	19,201,507,031	<b>固定負債</b>	3,859,568,249
有形固定資産	14,185,292,289	企業債	3,578,837,458
土地	968,501,984	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,578,837,458
建物	1,057,065,354	引当金	280,730,791
構築物	7,892,582,366	退職給付引当金	280,730,791
機械及び装置	4,085,724,190	<b>流動負債</b>	650,266,097
車両運搬具	4,930,877	企業債	351,114,683
工具器具及び備品	55,298,942	建設改良費等の財源に充てるための企業債	351,114,683
建設仮勘定	121,188,576	未払金	272,260,344
無形固定資産	4,848,610,462	営業未払金	117,928,735
地上権	830,655	営業外未払金	30,017,848
電話加入権	251,400	その他未払金	124,313,761
ダム使用权	4,813,607,637	引当金	14,342,834
ソフトウェア	473,543	賞与引当金	11,906,718
その他無形固定資産	13,363,153	法定福利費引当金	2,436,116
建設仮勘定	20,084,074	その他流動負債	12,548,236
投資その他の資産	167,604,280	預り金	11,548,236
長期前払費用	167,530,000	預り保証有価証券	1,000,000
預託金	74,280	<b>繰延収益</b>	1,902,581,913
<b>流動資産</b>	3,520,585,126	長期前受金	7,901,313,927
現金・預金	2,876,195,101	長期前受金収益化累計額	△ 5,998,732,014
未収金	617,371,278	<b>負債合計</b>	6,412,416,259
営業未収金	614,211,752	<b>資本金</b>	14,996,697,223
営業外未収金	1,950,229	<b>剰余金</b>	1,312,978,675
その他未収金	1,209,297	資本剰余金	317,773,288
貯蔵品	23,444,073	国庫補助金	229,011,671
前払費用	106,350	県費補助金	88,761,617
前払金	2,468,324	利益剰余金	995,205,387
その他流動資産	1,000,000	利益積立金	488,663,181
		当年度未処分利益剰余金	506,542,206
		<b>資本合計</b>	16,309,675,898
<b>資産合計</b>	22,722,092,157	<b>負債資本合計</b>	22,722,092,157

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額 34,224,113,097

# 水道事業会計

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務の状況について

### (1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
給水戸数 (戸)	47,143	46,862	99.4	46,234
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	11,371,000	11,259,352	99.0	11,603,808
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	31,068	30,763	99.0	31,791

給水戸数及び給水量については、ほぼ計画どおりの実績となっている。

### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	実績 (決算)	前年度実績 (決算)
施設能力 (協定水量) (m <sup>3</sup> /日)	53,658	52,020
1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	41,054	44,124
最大稼働率 (1日最大給水量÷施設能力×100) (%)	76.5	84.8
負荷率 (1日平均給水量÷1日最大給水量×100) (%)	74.9	72.0
施設利用率 (1日平均給水量÷施設能力×100) (%)	57.3	61.1
有収水量 (m <sup>3</sup> )	10,622,485	10,679,894
有収率 (有収水量÷総給水量×100) (%)	94.3	92.0

施設使用の効率性を示す施設利用率は 57.3%で、前年度比 3.8 ポイント低い数値となっている。有収率は 94.3%で、前年度比 2.3 ポイント高い数値となっている。

(参考)

地方公営企業年鑑 (令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日総務省自治財政局編) より  
令和 4 年度類似団体平均 (給水人口 10 万人以上 15 万人未満)

施設利用率 54.2%

有収率 87.2%

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の 差異(B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業収益	2,642,620	2,601,543	△41,077	98.4	うち仮受消費税 及び地方消費税 221,839 千円
営業収益	2,408,046	2,373,378	△34,668	98.6	
営業外収益	234,564	227,941	△6,623	97.2	
特別利益	10	223	213	2230.0	

収益的収入は、予算額 26 億 4,262 万円に対し、決算額 26 億 154 万円となっており、執行率は 98.4%である。

(支出) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	2,624,047	2,533,121	90,926	96.5	うち仮払消費税 及び地方消費税 148,374 千円 うち納付税額 41,558 千円
営業費用	2,422,318	2,359,138	63,180	97.4	
営業外費用	87,995	65,251	22,744	74.2	
特別損失	108,733	108,732	1	100.0	
予備費	5,000	0	5,000	0.0	

収益的支出は、予算額 26 億 2,404 万円に対し、決算額 25 億 3,312 万円となっており、執行率は 96.5%である。

### (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の 差異(B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	679,444	335,532	△343,912	49.4	うち仮受消費 費税及び地 方消費税 8,952 千円
企業債	244,000	98,000	△146,000	40.2	
補助金	90,619	36,886	△53,733	40.7	
他会計負担金	37,590	32,447	△5,143	86.3	
補償金	103,505	69,722	△33,783	67.4	
分担金	184,396	79,142	△105,254	42.9	
固定資産売却代金	19,334	19,335	1	100.0	

資本的収入は、予算額 6 億 7,944 万円に対し、決算額 3 億 3,553 万円となっており、執行率は 49.4%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		不用額 (A)-(B) -(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継続費 通 次 繰 越 額			
資本的支出	1,291,767	741,608	233,985	289,861	26,313	57.4	うち仮払消費税 及び地方消費税 54,810 千円
建設改良費	1,184,981	634,822	233,985	289,861	26,313	53.6	
企業債償還金	106,786	106,785	0	0	1	100.0	

資本的支出は、予算額 12 億 9,176 万円に対し、決算額 7 億 4,160 万円となっており、執行率は 57.4%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 億 1,430 万円（翌年度繰越額に係る財源充当額 823 万円を除く）は、繰越工事資金 209 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,325 万円、減債積立金 1 億 678 万円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 7,217 万円を補っている。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

①地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額 (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	配水管改良工事	170,878,400	佐賀市東与賀市下古賀地区県道東与賀佐賀線道路改良事業に伴う配水管布設替工事ほか
		宅造関連工事	52,833,000	基山町宮浦地区宅地造成（榊海王）に伴う配水管布設工事
		固定資産購入 (工具器具备品)	4,774,000	機器更新に伴う内部情報系サーバ及びネットワーク環境構築業務
計			228,485,400	

②地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定による事故繰越額 (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	配水施設工事	5,500,000	仁比山庄送所 No.1 ポンプ取替工事

③継続費通次繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	重要給水施設配水管耐震化事業	289,861,205	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債 (単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
重要給水施設配水管耐震化事業費	244,000,000	98,000,000	

②議会の議決を経なければ流用することができない経費 (単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	393,875,660	389,049,979	予算額に前年度繰越額を含む
交際費	30,000	0	

③構成市町からの負担金 (単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計負担金	40,966,000	34,440,675	

《構成市町からの負担金明細》 (単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	消火栓等維持管理負担金	459,000
	児童手当繰入金	1,535,000
資本的収入	消火栓設置等建設改良負担金	32,446,675

④たな卸資産購入限度額 (単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	16,388,000	14,609,716	うち仮払消費税及び地方消費税 1,328,156 円

### 3 経営成績について

#### (1) 概況

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和5年度		増 減
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
事業 収益	営業収益	2,166,826,767	90.9	2,158,334,512	90.7	△8,492,255
	営業外収益	207,328,807	8.7	221,174,438	9.3	13,845,631
	特別利益	9,168,467	0.4	222,006	0.0	△8,946,461
	計	2,383,324,041	100.0	2,379,730,956	100.0	△3,593,085
事業 費用	営業費用	2,173,436,640	98.8	2,211,058,287	94.3	37,621,647
	営業外費用	24,937,775	1.1	26,125,625	1.1	1,187,850
	特別損失	1,445,952	0.1	108,706,710	4.6	107,260,758
	計	2,199,820,367	100.0	2,345,890,622	100.0	146,070,255
損益		183,503,674	-	33,840,334	-	△149,663,340

※営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税 27,040円

※営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税等 2,727,459円

経営成績をみると、総収益は23億7,973万円（前年度比359万円減）、総費用は23億4,589万円（前年度比1億4,607万円増）で、差引き3,384万円（前年度比1億4,966万円減）の純利益となっている。

#### (2) 収支比率の状況

項 目	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (令和4年度)
総収支比率 (%)	108.3	101.4	107.1
経常収支比率 (%)	108.0	106.4	107.0

総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は101.4%で、前年度比6.9ポイント減少しているが、100%を超えていることから、費用は収益によって賄われている。また、経常収支比率は106.4%で、前年度比1.6ポイント減少しているが、100%を超えていることから、経常経費を経常収益で賄えている。

## (3) 総収益

(単位：円、%)

総収益の内訳					
区 分	金 額	構成比	細区分	金 額	構成比
営業収益	2,158,334,512	90.7	給水収益	2,096,055,230	88.1
			受託工事収益	11,742,565	0.5
			受託事業収益	2,649,092	0.1
			その他営業収益	47,887,625	2.0
営業外収益	221,174,438	9.3	受取利息及び配当金	509,826	0.0
			他会計負担金	1,535,000	0.1
			負担金	64,240,000	2.7
			長期前受金戻入	119,647,303	5.0
			雑収益	35,242,309	1.5
特別利益	222,006	0.0	過年度損益修正益	207,490	0.0
			その他特別利益	14,516	0.0
計	2,379,730,956	100.0	計	2,379,730,956	100.0

## ① 営業収益

営業収益は21億5,833万円（前年度比849万円減）で総収益の90.7%を占める。その内訳は、給水収益20億9,605万円（前年度比1,246万円減）、受託工事収益1,174万円（前年度比666万円増）、受託事業収益264万円（前年度比71万円増）及び構成市町からの下水道受託収益等であるその他営業収益4,788万円（前年度比340万円減）である。

## ② 営業外収益

営業外収益は2億2,117万円（前年度比1,384万円増）で総収益の9.3%を占める。その主なものは、長期前受金戻入1億1,964万円（前年度比93万円増）、加入負担金6,420万円（前年度比500万円減）、移設補償金等である雑収益3,524万円（前年度比1,769万円増）ある。

## ③ 特別利益

特別利益は22万円（前年度比894万円減）であり、その主なものは、過年度損益修正益20万円（前年度比896万円減）である。

## (4) 総費用

(単位：円、%)

総費用の内訳					
区分	金額	構成比	細区分	金額	構成比
営業費用	2,211,058,287	94.3	職員給与費	359,482,770	15.3
			受水費	1,274,680,756	54.4
			減価償却費	350,535,023	15.0
			修繕費	97,006,849	4.1
			委託料	63,779,505	2.7
			その他の費用	65,573,384	2.8
営業外費用	26,125,625	1.1	支払利息及び企業債取 扱諸費	20,711,970	0.9
			雑支出	5,413,655	0.2
特別損失	108,706,710	4.6	過年度損益修正損	253,688	0.0
			その他特別損失	108,453,022	4.6
計	2,345,890,622	100.0	計	2,345,890,622	100.0

## ① 営業費用

営業費用は22億1,105万円（前年度比3,762万円増）で総費用の94.3%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

## ア 職員給与費

給料、手当等、法定福利費、退職給付費（会計年度任用職員分含む。）で3億5,948万円（前年度比1,891万円増）となっている。

## イ 受水費

水道用水供給事業からの受水に係る費用で12億7,468万円（前年度比40万円増）となっている。

## ウ 減価償却費

主に有形固定資産に係る減価償却費で3億5,053万円（前年度比319万円減）となっている。

## エ 修繕費

主に配水管漏水等の修繕に係る費用で9,700万円（前年度比276万円増）となっている。

## オ 委託料

検針業務、量水器取替、料金等収納業務、配水施設及び設備等の維持管理及び保守点検業務等で6,377万円（前年度比571万円増）となっている。

## カ その他の費用

上記以外の営業費用で6,557万円（前年度比1,301万円増）となっている。その主なものは、固定資産除却費である。

② 営業外費用

営業外費用は 2,612 万円（前年度比 118 万円増）で総費用の 1.1%を占める。そのほとんどは、支払利息及び企業債取扱諸費（前年度比 171 万円減）である。

③ 特別損失

特別損失は 1 億 870 万円（前年度比 1 億 726 万円増）であり、過年度損益修正損 25 万円（前年度比 13 万円増）及びその他特別損失 1 億 845 万円（前年度比 1 億 712 万円増）である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	305,186,387
前年度未処分利益剰余金処分類	302,687,748
（うち減債積立金）	190,000,000
（うち資本金組入）	112,687,748
その他未処分利益剰余金変動額	106,785,474
当年度純利益	33,840,334
当年度未処分利益剰余金	143,124,447

前年度未処分利益剰余金が 3 億 518 万円で、そのうち 1 億 9,000 万円が減債積立金へ積み立てられ、1 億 1,268 万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額(減債積立金の使用)1 億 678 万円及び当年度の純利益 3,384 万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は 1 億 4,312 万円となっている。

(6) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は次表のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和 4 年度)
供給単価	197.4	197.3	207.7
給水原価	194.2	198.1	212.4
料金回収率	101.7	99.6	97.8

供給単価は 197.3 円（前年度比 0.1 円減）、給水原価は 198.1 円（前年度比 3.9 円増）で料金回収率は 99.6%（前年度比 2.1 ポイント減）となっている。

※ 供給単価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益、給水原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水費用を表し、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、資産合計及び負債資本合計それぞれ 123 億 5,158 万円となっており、前年度より 2 億 5,436 万円増加している。

##### ① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定 資産	有形固定資産	8,706,854,316	8,895,436,954	188,582,638	2.2
	無形固定資産	6,715,515	22,457,236	15,741,721	234.4
	投資その他の資産	223,900	223,900	0	0.0
	計	8,713,793,731	8,918,118,090	204,324,359	2.3
流動 資産	現金・預金	3,224,522,891	3,264,543,030	40,020,139	1.2
	未収金	146,512,971	139,945,640	△ 6,567,331	△ 4.5
	貯蔵品	12,072,106	12,186,556	114,450	0.9
	前払費用	317,469	418,469	101,000	31.8
	前払金	0	16,370,000	16,370,000	皆増
	計	3,383,425,437	3,433,463,695	50,038,258	1.5
資産合計		12,097,219,168	12,351,581,785	254,362,617	2.1

##### ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 89 億 1,811 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 2 億 432 万円増加している。これは主に、減価償却や固定資産の除却はあったものの、建設改良事業等による固定資産の増加によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 34 億 3,346 万円で、前年度に比べ 5,003 万円増加している。これは主に、現金・預金が 4,002 万円増加したためである。

当年度における未収金 1 億 3,994 万円（前年度比 656 万円減）は、営業未収金 1 億 1,757 万円（前年度比 2,442 万円増）、営業外未収金 381 万円（前年度比 160 万円減）及びその他未収金 2,008 万円（前年度比 2,939 万円減）である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	1,011,918,797	1,010,711,783	△ 1,207,014	△ 0.1
	引当金	283,101,927	280,730,799	△ 2,371,128	△ 0.8
	計	1,295,020,724	1,291,442,582	△ 3,578,142	△ 0.3
流動 負債	企業債	106,785,474	99,207,014	△ 7,578,460	△ 7.1
	未払金	383,565,052	517,524,602	133,959,550	34.9
	前受金	47,566,800	68,539,900	20,973,100	44.1
	仮受金	737,908	576,570	△ 161,338	△ 21.9
	引当金	26,338,900	27,905,596	1,566,696	5.9
	その他流動負債	152,418,033	148,982,798	△ 3,435,235	△ 2.3
	計	717,412,167	862,736,480	145,324,313	20.3
繰延 収益	長期前受金	7,562,314,694	7,719,189,773	156,875,079	2.1
	長期前受金収益化累計額	△ 4,516,348,182	△ 4,594,447,149	△ 78,098,967	1.7
	計	3,045,966,512	3,124,742,624	78,776,112	2.6
負債合計		5,058,399,403	5,278,921,686	220,522,283	4.4
資本 金	資本金	5,977,195,460	6,089,883,208	112,687,748	1.9
	計	5,977,195,460	6,089,883,208	112,687,748	1.9
剰 余 金	資本剰余金	201,357	201,357	0	0.0
	利益剰余金	1,061,422,948	982,575,534	△ 78,847,414	△ 7.4
	計	1,061,624,305	982,776,891	△ 78,847,414	△ 7.4
資本合計		7,038,819,765	7,072,660,099	33,840,334	0.5
負債資本合計		12,097,219,168	12,351,581,785	254,362,617	2.1

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は12億9,144万円で、前年度に比べ357万円減少している。これは、企業債120万円及び引当金237万円が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は8億6,273万円で、前年度に比べ1億4,532万円増加している。これは主に、企業債が757万円減少しているが、未払金が1億3,395万円及び前受金が2,097万円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は31億2,474万円で、前年度に比べ7,877万円増加している。

なお、当年度末の長期前受金は77億1,918万円、収益化累計額は45億9,444万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 60 億 8,988 万円で、前年度に比べ 1 億 1,268 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から資本金への組み入れによるものである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 9 億 8,277 万円で、前年度に比べ 7,884 万円減少している。これは、当年度純利益 3,384 万円が計上されたものの、前年度末の未処分利益剰余金のうち 1 億 9,000 万円を資本金へ組み入れたためである。

## (2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B) - (A)
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△純損失)	183,503,674	33,840,334	△ 149,663,340
減価償却費	353,731,939	350,535,023	△ 3,196,916
固定資産除却費	8,257,586	7,576,050	△ 681,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,553,037	△ 2,371,128	181,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 927,838	1,126,040	2,053,878
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 211,539	440,656	652,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,728	△ 6,827	△ 99
長期前受金戻入額	△ 118,709,112	△ 119,647,303	△ 938,191
受取利息及び配当金	△ 693,376	△ 509,826	183,550
支払利息及び企業債取扱諸費	22,426,630	20,711,970	△ 1,714,660
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,511,987	△ 22,825,401	△ 11,313,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 418,770	△ 114,450	304,320
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,284,636	35,935,018	52,219,654
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	8,445,320	△ 16,471,000	△ 24,916,320
前受金の増減額 (△は減少)	23,537,300	20,973,100	△ 2,564,200
仮受金の増減額 (△は減少)	255,377	△ 161,338	△ 416,715
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 35,666,678	△ 3,435,235	32,231,443
小計	413,174,125	305,595,683	△ 107,578,442
受取利息及び配当金	693,376	509,826	△ 183,550
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 22,426,630	△ 20,711,970	1,714,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,440,871	285,393,539	△ 106,047,332
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 511,290,264	△ 580,012,692	△ 68,722,428
補助金による収入	35,496,750	33,582,266	△ 1,914,484
他会計負担金による収入	27,261,285	29,510,185	2,248,900
補償金による収入	75,753,630	63,383,964	△ 12,369,666
分担金による収入	72,607,000	71,947,000	△ 660,000
固定資産売却による収入	0	17,577,260	17,577,260
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	△ 28,829,100	29,399,559	58,228,659
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△ 42,879,036	98,024,532	140,903,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,879,735	△ 236,587,926	135,291,809
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	103,000,000	98,000,000	△ 5,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,687,748	△ 106,785,474	5,902,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,687,748	△ 8,785,474	902,274
資金増減額 (△は減少)	9,873,388	40,020,139	30,146,751
資金期首残高	3,214,649,503	3,224,522,891	9,873,388
資金期末残高	3,224,522,891	3,264,543,030	40,020,139

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 3,384 万円を計上し、非資金損益項目である減価償却費を 3 億 5,053 万円計上したこと等により、2 億 8,539 万円の資金を得た。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、分担金により 7,194 万円、補償金により 6,338 万円、構成市町からの繰り入れにより 2,951 万円、県補助金により 3,358 万円、固定資産売却により 1,757 万円調達する一方、固定資産取得及び建設改良事業等実施により 5 億 8,001 万円支出したこと等により、2 億 3,658 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入により 9,800 万円の収入があり、企業債の償還に 1 億 678 万円支出したことにより、878 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 2 億 8,539 万円を、固定資産の取得等の投資活動に 2 億 3,658 万円及び企業債の償還等の財務活動に 878 万円を充てた結果、4,002 万円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 32 億 6,454 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金・預金残高と一致していることを確認した。

# 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,096,055,230		
(2) 受託工事収益	11,742,565		
(3) 受託事業収益	2,649,092		
(4) その他営業収益	<u>47,887,625</u>	2,158,334,512	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,274,680,756		
(2) 配水及び給水費	290,672,266		
(3) 業務費	126,494,018		
(4) 受託工事費	11,556,700		
(5) 受託事業費	1,515,440		
(6) 総係費	147,488,034		
(7) 減価償却費	350,535,023		
(8) 資産減耗費	<u>8,116,050</u>	<u>2,211,058,287</u>	
営業損失			52,723,775
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	509,826		
(2) 他会計負担金	1,535,000		
(3) 負担金	64,240,000		
(4) 長期前受金戻入	119,647,303		
(5) 雑収益	<u>35,242,309</u>	221,174,438	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,711,970		
(2) 雑支出	<u>5,413,655</u>	<u>26,125,625</u>	195,048,813
經常利益			142,325,038
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	207,490		
(2) その他特別利益	<u>14,516</u>	222,006	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	253,688		
(2) その他特別損失	<u>108,453,022</u>	<u>108,706,710</u>	<u>△ 108,484,704</u>
当年度純利益			33,840,334
前年度繰越利益剰余金			2,498,639
その他未処分利益剰余金変動額			<u>106,785,474</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>143,124,447</u>

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>固定資産</b>	8,918,118,090	<b>固定負債</b>	1,291,442,582
有形固定資産	8,895,436,954	企業債	1,010,711,783
土地	149,375,651	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,010,711,783
建物	83,935,470	引当金	280,730,799
構築物	8,372,431,816	退職給付引当金	280,730,799
機械及び装置	215,819,929	<b>流動負債</b>	862,736,480
車両運搬具	3,594,844	企業債	99,207,014
工具器具及び備品	19,218,010	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	99,207,014
建設仮勘定	51,061,234	未払金	517,524,602
無形固定資産	22,457,236	営業未払金	414,730,325
電話加入権	1,715,743	営業外未払金	4,556,995
ソフトウェア	1,994,585	その他未払金	98,237,282
その他無形固定資産	18,746,908	前受金	68,539,900
投資その他の資産	223,900	仮受金	576,570
預託金	223,900	引当金	27,905,596
<b>流動資産</b>	3,433,463,695	賞与引当金	23,161,997
現金・預金	3,264,543,030	法定福利費引当金	4,743,599
未収金	139,945,640	その他流動負債	148,982,798
営業未収金	117,575,014	預り金	148,982,798
営業外未収金	3,812,220	<b>繰延収益</b>	3,124,742,624
その他未収金	20,084,641	長期前受金	7,719,189,773
貸倒引当金	△ 1,526,235	長期前受金収益化累計額	△ 4,594,447,149
貯蔵品	12,186,556	<b>負債合計</b>	5,278,921,686
前払費用	418,469	<b>資本金</b>	6,089,883,208
前払金	16,370,000	<b>剰余金</b>	982,776,891
		資本剰余金	201,357
		国庫補助金	152,468
		分担金	48,889
		利益剰余金	982,575,534
		減債積立金	267,518,563
		利益積立金	571,932,524
		当年度未処分利益剰余金	143,124,447
		<b>資本合計</b>	7,072,660,099
<b>資産合計</b>	12,351,581,785	<b>負債資本合計</b>	12,351,581,785

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額 12,268,583,205

## むすび

### 【 水道用水供給事業会計 】

令和5年度の水道用水供給事業の給水状況は、年間給水量が20,179,525 m<sup>3</sup>で、佐賀東部水道企業団水道事業の受水量が減少したことにより、前年度に比べ174,000 m<sup>3</sup> (0.9%)減少した。年間有収水量は19,777,457 m<sup>3</sup>で、前年度比約331,000 m<sup>3</sup> (1.6%)減少した。

給水人口は282,378人で、前年度に比べ962人(0.3%)減少した。

損益収支の状況は、事業収入が24億5,045万円で、有収水量減を受けた給水収益と長期前受金戻入が減少したが、みやき町白石地区に設置の減圧弁箇所において水道事業の配水管へ用水が漏洩していた事故(用水漏洩事故:漏洩期間平成24年後頃から令和4年2月14日まで・認定漏洩量2,895,519 m<sup>3</sup>)の精算による佐賀東部水道企業団水道事業からの返還金1億843万円が加わり、前年度比8,222万円(3.5%)増加した。また、事業支出は20億7,919万円で、この用水漏洩事故の精算による佐賀市上下水道事業への返還金5,606万円を計上したが、修繕費、動力費及び減価償却費の減少により、前年度に比べ1億6,009万円(7.1%)減少した。

その結果、当年度の純利益は3億7,126万円となり、前年度に比較して2億4,231万円増加した。これは令和元年度策定の長期財政計画と比較すると、約6,700万円上振れとなっているが、特別損益の用水漏洩に係る精算金を除くと同程度の水準である。

施設整備等については、神崎市千代田町において送水管1,320mを布設したほか、北茂安浄水場場内整備工事などを実施し、建設改良費総額4億5,268万円を支出している。

### 【 水道事業会計 】

令和5年度の水道事業の給水状況は、年間給水量が11,259,352 m<sup>3</sup>で、前年度比約344,000 m<sup>3</sup> (3.0%)減少した。また、年間有収水量は10,622,485 m<sup>3</sup>で、営業用及び工場用が増加したものの、前年度から海苔養殖の記録的不作が続いたことによる海苔用の減少や、コロナ禍の緩和による巣ごもり需要の低下により一般用も減少し、前年度に比べ約57,000 m<sup>3</sup> (0.5%)減少した。

給水人口は113,805人、給水戸数は46,862戸となっており、給水人口は前年度比155人(0.1%)減少したが、給水戸数は628戸(1.4%)増加している。

損益収支の状況は、事業収入が23億7,973万円で、有収水量減による給水収益の減少等により、前年度に比較して359万円(0.2%)減少した。一方、事業支出は23億4,589万円で、用水漏洩事故の精算に伴う水道用水供給事業への返還金1億843万円を計上したほか職員給与費や賃借料の増加等により、前年度に比べ1億4,607万円(6.6%)増加した。

その結果、当年度の純利益は3,384万円となり、前年度に比較して1億4,966万円減少した。これは令和元年度策定の長期財政計画と比較すると約1億4,900万円下回り、特別損失の用水漏洩事故に係る返還金を除いても約4千万円下回っている。

施設整備等については、重要給水施設配水管耐震化事業により、神崎市神埼町及び千代田町、基山町、みやき町において配水管 1,660mを布設したほか、配水管改良事業において 4,684m、民間の宅地開発等に伴って 1,929m の配水管を布設している。また、佐賀県水道ビジョンにおける広域連携の一環とスケールメリットによるコストダウンを目的とし、佐賀市上下水道局と共に上下水道料金システム及び公営企業会計システム共同利用事業構築を行った。建設改良費は総額 6 億 3,482 万円を支出している。

## 【 意見 】

令和 5 年度決算は、両会計ともに特別損益に計上された用水漏洩事故の精算金が純損益に大きく影響した。この用水漏洩事故の精算金を控除して令和元年度財政計画と比較した場合、その純利益は、水道用水供給事業は計画と同水準にあり、水道事業は計画をやや下回る水準にある。

今般の社会経済環境の急変に伴う物価上昇を受けるなどし、水道事業の経営環境は厳しさを増し、さらには人口減少時代の到来により水需要が減少に向かい、料金収入の減少が見込まれる。

水道用水供給事業においては、送水管路の耐震化を含めた更新や、将来の浄水施設の大規模な更新に大きな資金需要を控え、また水道事業においても配水管の更新や耐震化のための財源を長期的に確保する必要がある。

このような状況に鑑み、長期的展望を描く佐賀東部水道企業団50年計画の適時見直しを図りながら、中長期的な視野に立ち、健全且つ効率的な事業運営に努めると共に、将来に亘り、安心安全な水を供給できる体制を維持していくことが重要である。

また、近年各地で頻発する自然災害に対して、災害対策の強化並びに適切な危機管理体制の整備に万全を期されたい。

# 参 考 資 料

(水道用水供給事業)

参考資料 1

## 比較損益計算書

(単位:円)

科 目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増△減(B)-(A)
営業収益	2,242,046,707	2,237,368,796	△ 4,677,911
(1) 給水収益	2,242,046,707	2,237,368,796	△ 4,677,911
営業外収益	122,963,198	104,453,695	△ 18,509,503
(1) 受取利息及び配当金	488,019	594,817	106,798
(2) 他会計負担金	1,790,000	1,036,000	△ 754,000
(3) 長期前受金戻入	101,185,762	91,108,754	△ 10,077,008
(4) 雑収益	19,499,417	11,714,124	△ 7,785,293
特別利益	3,221,104	108,634,794	105,413,690
(1) 固定資産売却益	2,097,500	78,831	△ 2,018,669
(2) 過年度損益修正益	1,123,604	106,380	△ 1,017,224
(3) その他特別利益	0	108,449,583	108,449,583
収益合計	2,368,231,009	2,450,457,285	82,226,276
営業費用	2,187,181,704	1,982,811,432	△ 204,370,272
(1) 原水及び浄水費	673,863,035	644,077,567	△ 29,785,468
(2) 送水費	296,883,595	172,183,831	△ 124,699,764
(3) 総係費	82,859,401	91,554,730	8,695,329
(4) 議会費	1,250,510	1,271,660	21,150
(5) 監査費	312,000	312,000	0
(6) 減価償却費	1,128,852,653	1,066,105,639	△ 62,747,014
(7) 資産減耗費	3,160,510	7,306,005	4,145,495
営業外費用	51,237,890	40,150,039	△ 11,087,851
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,235,461	39,420,419	△ 11,815,042
(2) 雑支出	2,429	729,620	727,191
特別損失	861,977	56,230,017	55,368,040
(1) 固定資産売却損	0	108,662	108,662
(2) 過年度損益修正損	861,977	46,200	△ 815,777
(3) その他特別損失	0	56,075,155	56,075,155
費用合計	2,239,281,571	2,079,191,488	△ 160,090,083
当年度純損益	128,949,438	371,265,797	242,316,359

参考資料 2

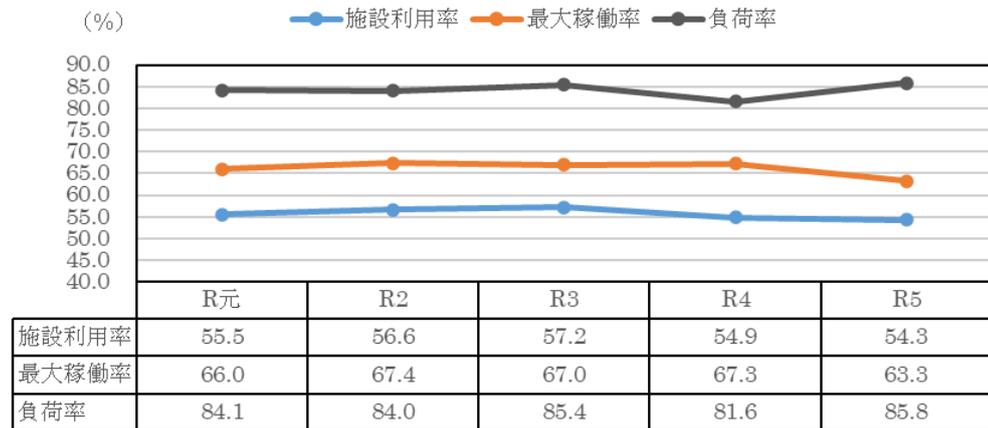
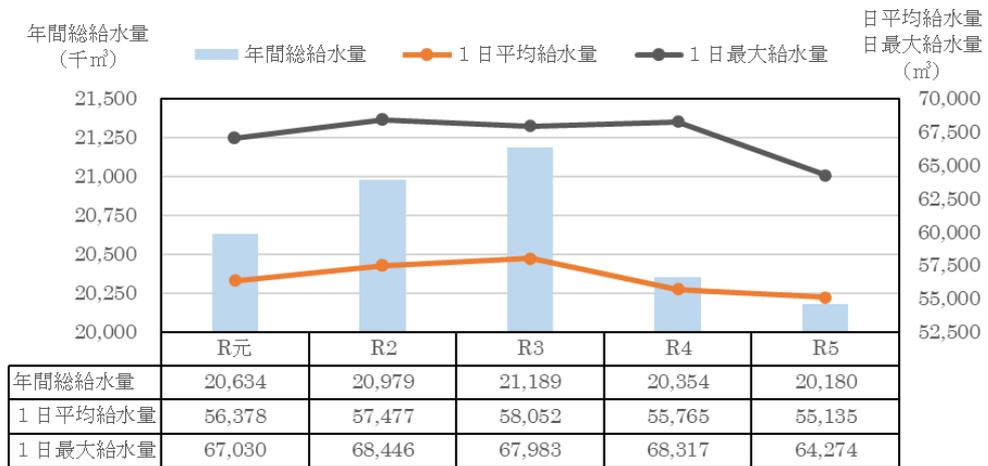
## 経営分析表

区 分	算 式	令和4年度 A	
		算 式	比率
<b>収益性</b>			
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,368,231}{2,239,282} \times 100$	105.8
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{2,365,010}{2,238,420} \times 100$	105.7
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{2,242,047}{17,817,500}$	0.13
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{2,242,047}{22,925,902}$	0.10
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{2,242,047}{20,299,485}$	0.11
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	$\frac{126,590}{22,925,902} \times 100$	0.6
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価(円/m}^3\text{)}}{\text{給水原価(円/m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{111.50}{106.28} \times 100$	104.9
<b>流動性</b>			
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,790,953}{589,624} \times 100$	473.3
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,761,348}{589,624} \times 100$	468.3
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{2,242,047}{2,626,417}$	0.85
<b>健全性</b>			
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{17,864,488}{22,667,166} \times 100$	78.8
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{19,876,213}{22,667,166} \times 100$	87.7
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,876,213}{22,077,542} \times 100$	90.0
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,876,213}{17,864,488} \times 100$	111.3
企業債残高対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{4,398,361}{2,242,047} \times 100$	196.2
<b>施設の効率性・老朽度</b>			
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{55,765}{101,500} \times 100$	54.9
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{20,108,811}{20,354,398} \times 100$	98.8
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産(万円)}}$	$\frac{20,354,398}{1,458,138}$	14.0
配水管使用効率 (m/m)	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長(m)}}$	$\frac{20,354,398}{124,559}$	163.4
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{33,551,200}{47,154,591} \times 100$	71.2
管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長(千m)}}{\text{管路延長(千m)}} \times 100$	$\frac{0.00}{124.56} \times 100$	0.0

令和5年度 B		増△減 B - A	R4全国平均 (67事業体)	備 考
算 式	比率			
$\frac{2,450,457}{2,079,191} \times 100$	117.9	12.1	107.2	比率が高いほど利益率が良いことになり、100%未満であれば、純損失が生じていることを意味する。
$\frac{2,341,822}{2,022,961} \times 100$	115.8	10.1	107.3	経常収支について利益率を見たもの。
$\frac{2,237,369}{18,038,373}$	0.12	△ 0.01	0.08	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
$\frac{2,237,369}{22,694,629}$	0.10	0.00	0.07	高いことが望ましいが、水道事業では総資本の額が多額であるため、傾向をとらえる程の率となつては表れない場合が多い。
$\frac{2,237,369}{19,538,860}$	0.11	0.00	0.07	回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資であるといえる。
$\frac{318,861}{22,694,629} \times 100$	1.4	0.8	0.5	投下した総資本に対する収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表している。
$\frac{113.13}{97.68} \times 100$	115.8	10.9	106.3	比率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。
$\frac{3,520,585}{650,266} \times 100$	541.4	68.1	311.6	短期債務に対する支払能力を表す。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{3,493,566}{650,266} \times 100$	537.3	69.0	307.5	流動資産のうち、より換金性の高い現金、未収金をどれだけ有しているかを示すものであり、流動比率との乖離が著しい場合は、貯蔵品管理のあり方を検討すべきである。
$\frac{2,237,369}{3,155,769}$	0.71	△ 0.14	0.65	流動資産に対する営業収益の割合である。
$\frac{18,212,258}{22,722,092} \times 100$	80.2	1.4	80.3	財務状態の長期的な安全性の見方として、事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。
$\frac{19,201,507}{22,722,092} \times 100$	84.5	△ 3.2	89.8	比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、資産取得のために借り入れた企業債の償還により、この比率は高くなっている。
$\frac{19,201,507}{22,071,826} \times 100$	87.0	△ 3.0	92.9	事業の固定的・長期的安全性を見るものであり、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{19,201,507}{18,212,258} \times 100$	105.4	△ 5.9	111.9	100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになるが、水道事業の場合は財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高い割合となる。
$\frac{3,929,952}{2,237,369} \times 100$	175.7	△ 20.5	226.6	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すものであるが、投資規模・料金水準の適切性を判断する指標となる。
$\frac{55,135}{101,500} \times 100$	54.3	△ 0.6	61.4	施設の利用状況を総合的に判断するものであるが、水道事業のように季節による需要変動がある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。
$\frac{19,777,457}{20,179,525} \times 100$	98.0	△ 0.8	100.3	施設の稼働状況の収益性を表すもので、低い場合は漏水、メーター不感等について対策を講じる必要がある。
$\frac{20,179,525}{1,418,529}$	14.2	0.2	12.8	施設の効率性を表すもので、低い場合は遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
$\frac{20,179,525}{125,879}$	160.3	△ 3.1	389.0	施設の効率性を表すものであるが、給水区域内における人口密度の影響を受ける。また、給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は、この比率の低下要因となる。
$\frac{34,224,113}{47,319,715} \times 100$	72.3	1.1	59.5	減価償却の進行度や資産の経過年数を表すもので、比率の向上は資本費の減少を意味するが、施設の老朽化の度合も示している。
$\frac{0.00}{125.88} \times 100$	0.0	0.0	32.4	法定耐用年数を超えた管路延長の割合であり、管路の老朽化度合を示している。

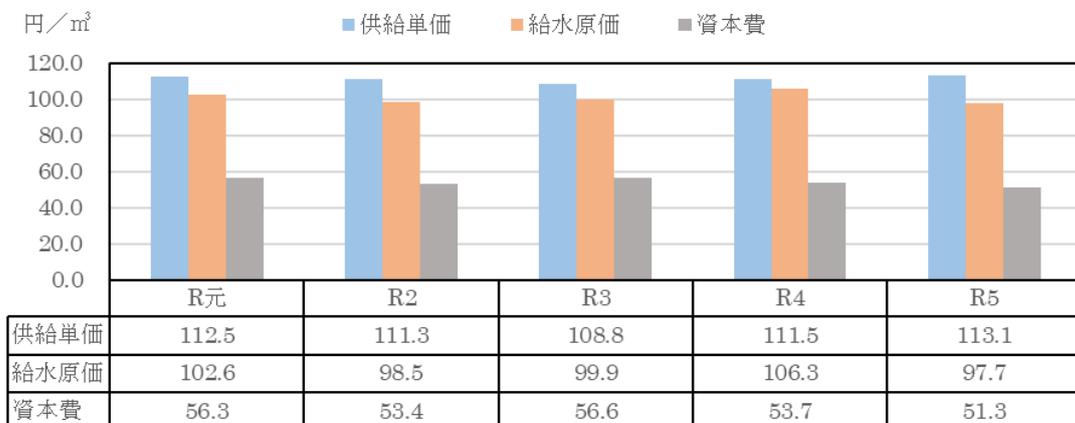
参考資料 3

主な業務の状況



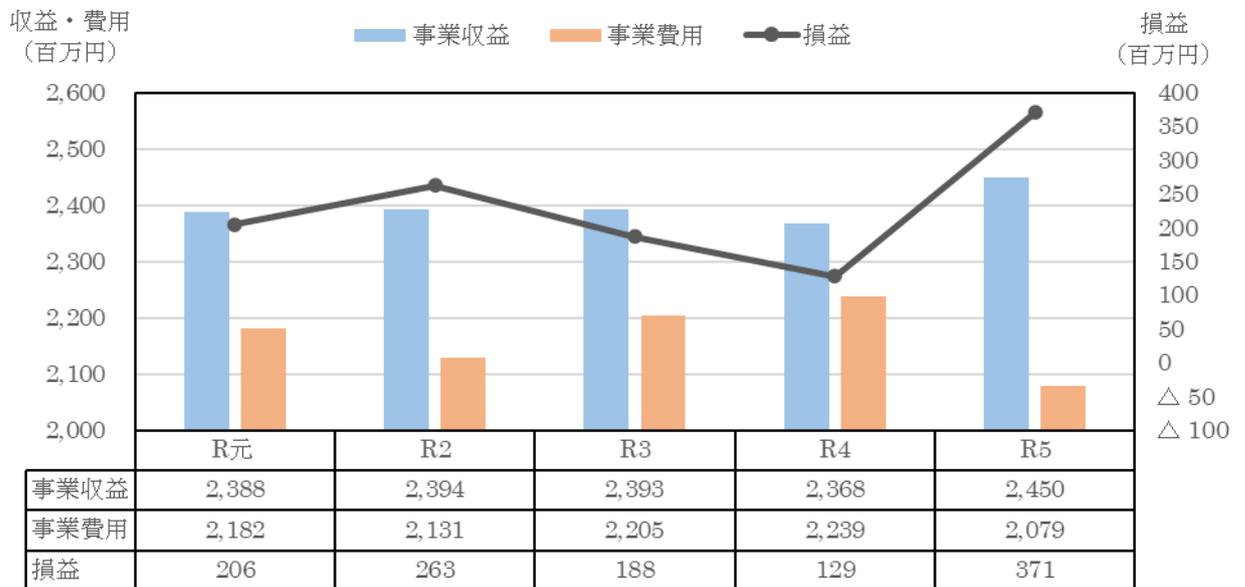
参考資料 4

供給単価及び給水原価の推移



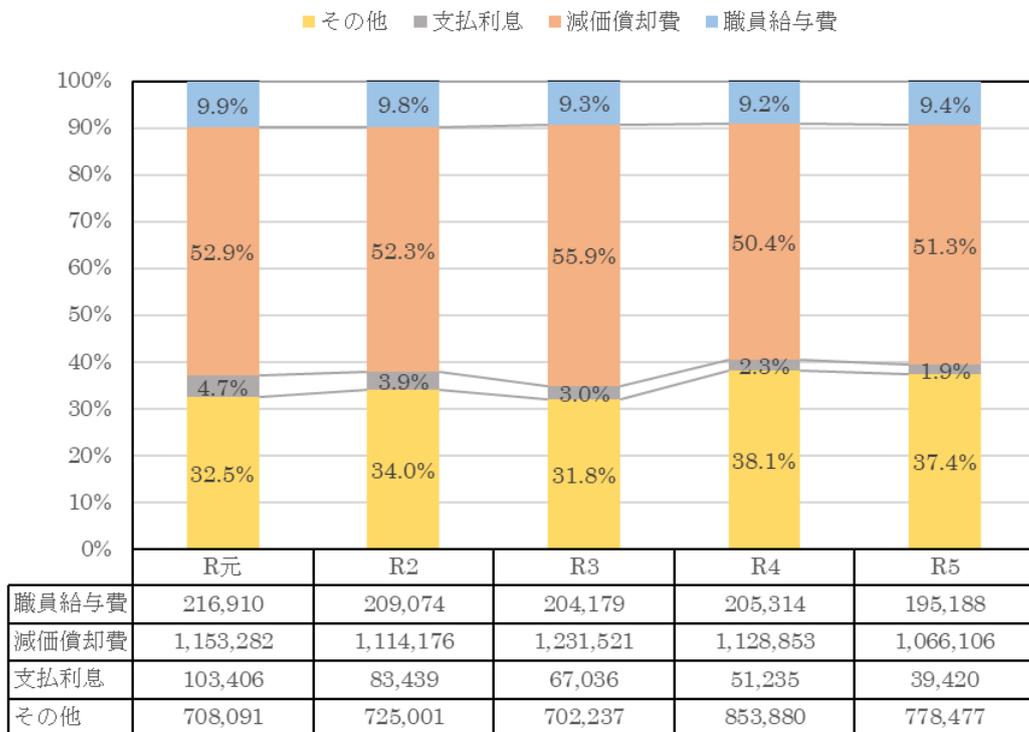
参考資料 5

損益の推移



参考資料 6

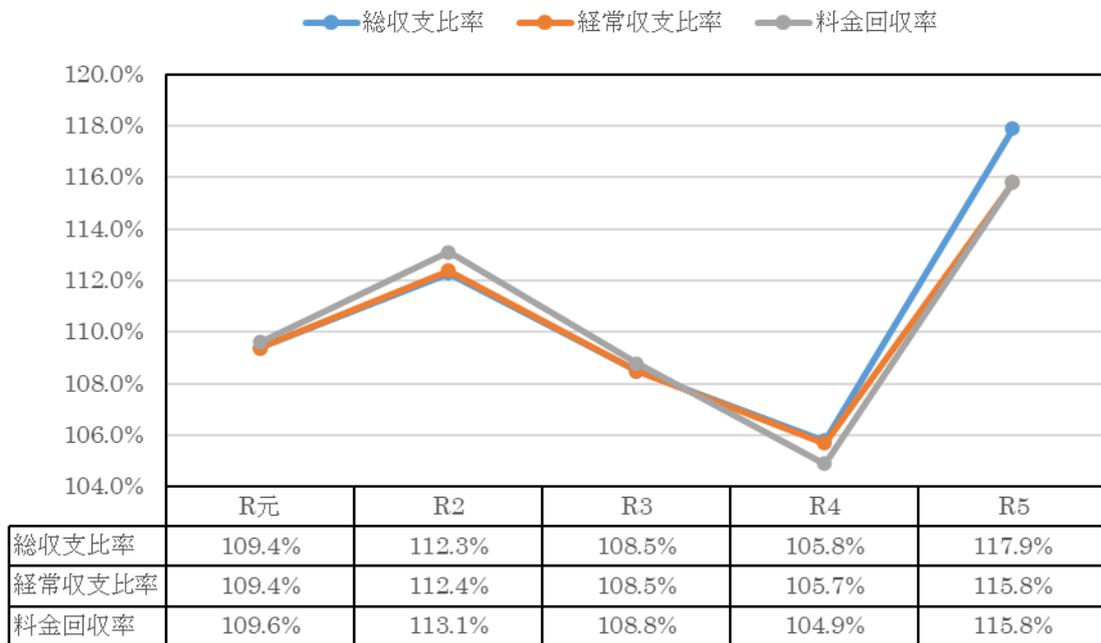
費用構成の推移



(単位：千円)

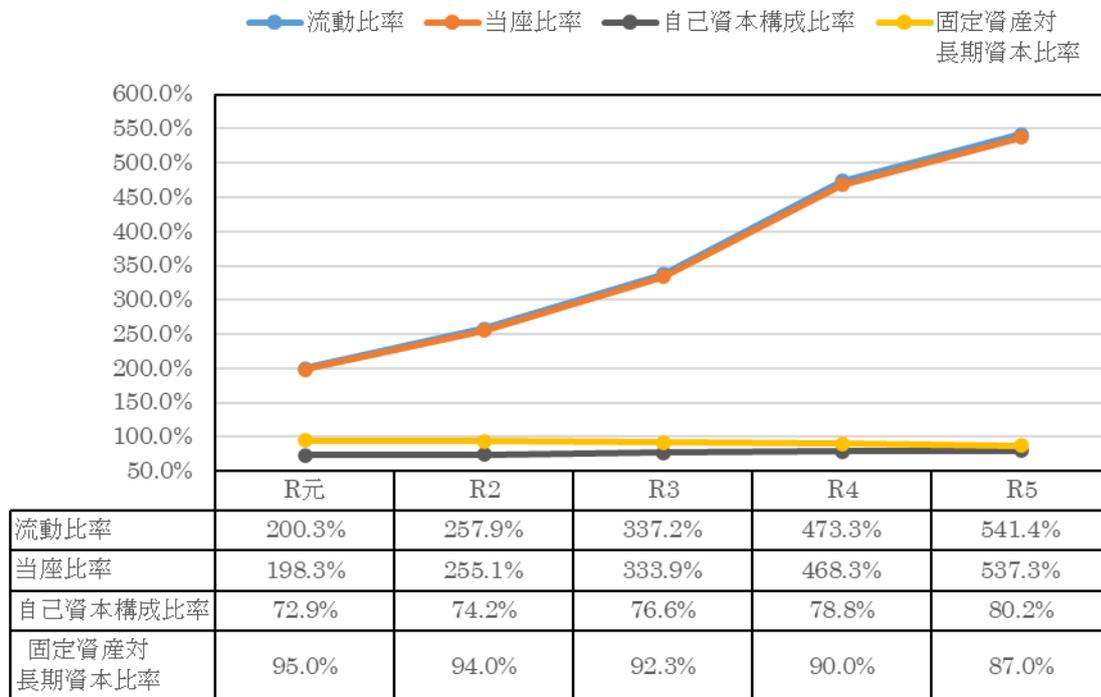
参考資料 7

収益性に係る経営指標の推移



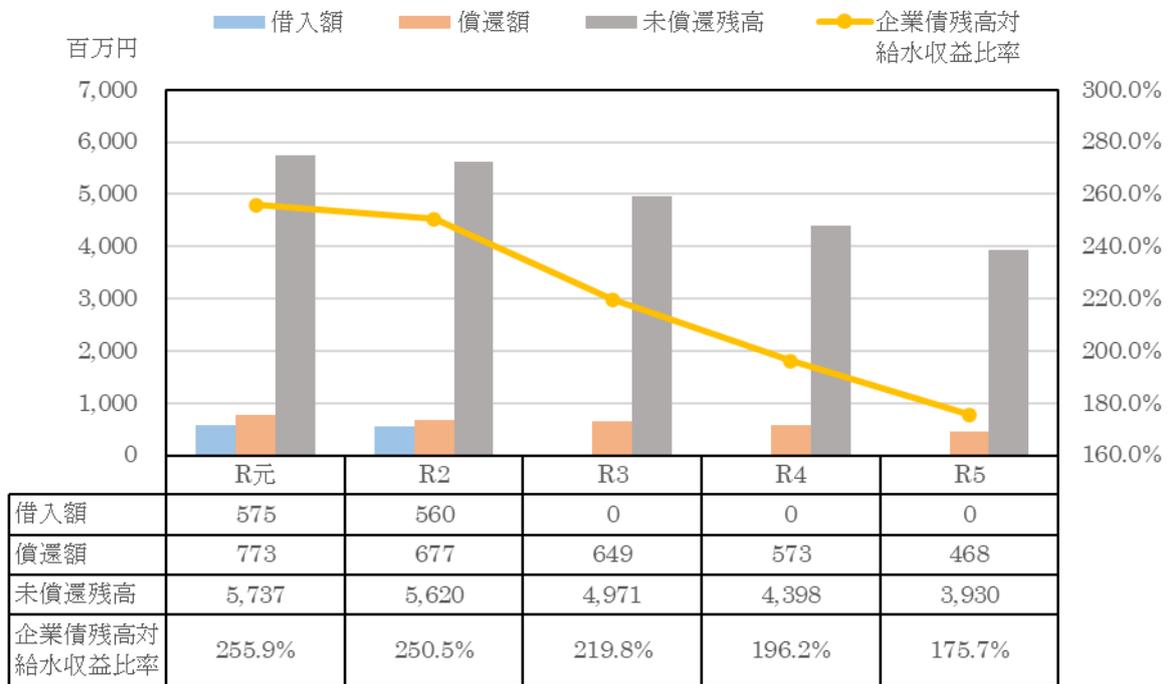
参考資料 8

流動性、健全性に係る経営指標の推移



参考資料 9

企業債の推移



**参 考 資 料**  
**( 水 道 事 業 )**

参考資料 1

## 比較損益計算書

(単位:円)

科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増△減(B)-(A)
営業収益	2,166,826,767	2,158,334,512	△ 8,492,255
(1) 給水収益	2,108,523,738	2,096,055,230	△ 12,468,508
(2) 受託工事収益	5,073,300	11,742,565	6,669,265
(3) 受託事業収益	1,933,638	2,649,092	715,454
(4) その他営業収益	51,296,091	47,887,625	△ 3,408,466
営業外収益	207,328,807	221,174,438	13,845,631
(1) 受取利息及び配当金	693,376	509,826	△ 183,550
(2) 他会計負担金	1,047,000	1,535,000	488,000
(3) 負担金	69,330,000	64,240,000	△ 5,090,000
(4) 長期前受金戻入	118,709,112	119,647,303	938,191
(5) 雑収益	17,549,319	35,242,309	17,692,990
特別利益	9,168,467	222,006	△ 8,946,461
(1) 過年度損益修正益	9,168,467	207,490	△ 8,960,977
(2) その他特別利益	0	14,516	14,516
収益合計	2,383,324,041	2,379,730,956	△ 3,593,085
営業費用	2,173,436,640	2,211,058,287	37,621,647
(1) 原水及び浄水費	1,274,271,624	1,274,680,756	409,132
(2) 配水及び給水費	276,303,658	290,672,266	14,368,608
(3) 業務費	129,202,591	126,494,018	△ 2,708,573
(4) 受託工事費	4,879,100	11,556,700	6,677,600
(5) 受託事業費	957,350	1,515,440	558,090
(6) 総係費	124,124,792	147,488,034	23,363,242
(7) 減価償却費	353,731,939	350,535,023	△ 3,196,916
(8) 資産減耗費	9,965,586	8,116,050	△ 1,849,536
営業外費用	24,937,775	26,125,625	1,187,850
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,426,630	20,711,970	△ 1,714,660
(2) 雑支出	2,511,145	5,413,655	2,902,510
特別損失	1,445,952	108,706,710	107,260,758
(1) 過年度損益修正損	119,008	253,688	134,680
(2) その他特別損失	1,326,944	108,453,022	107,126,078
費用合計	2,199,820,367	2,345,890,622	146,070,255
当年度純損益	183,503,674	33,840,334	△ 149,663,340

参考資料 2

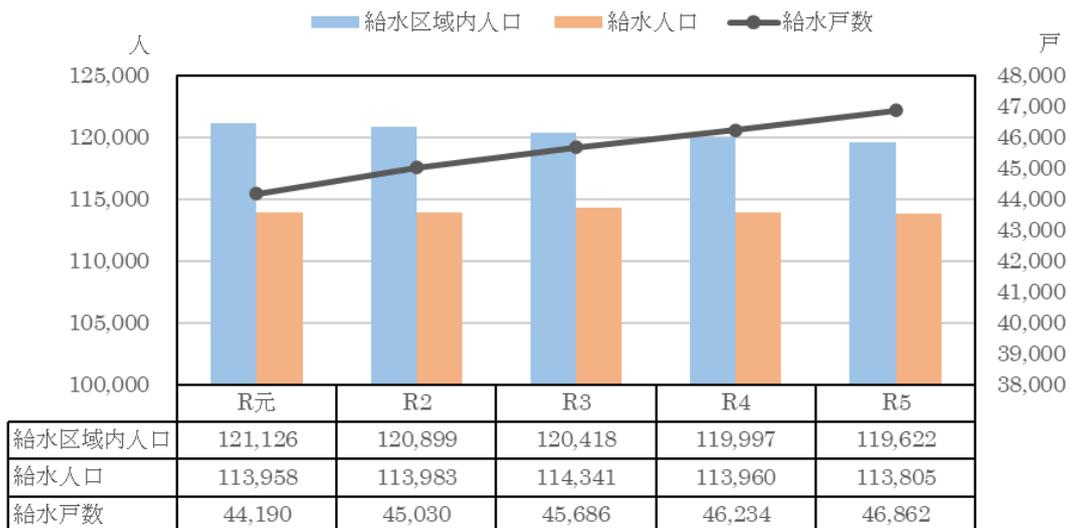
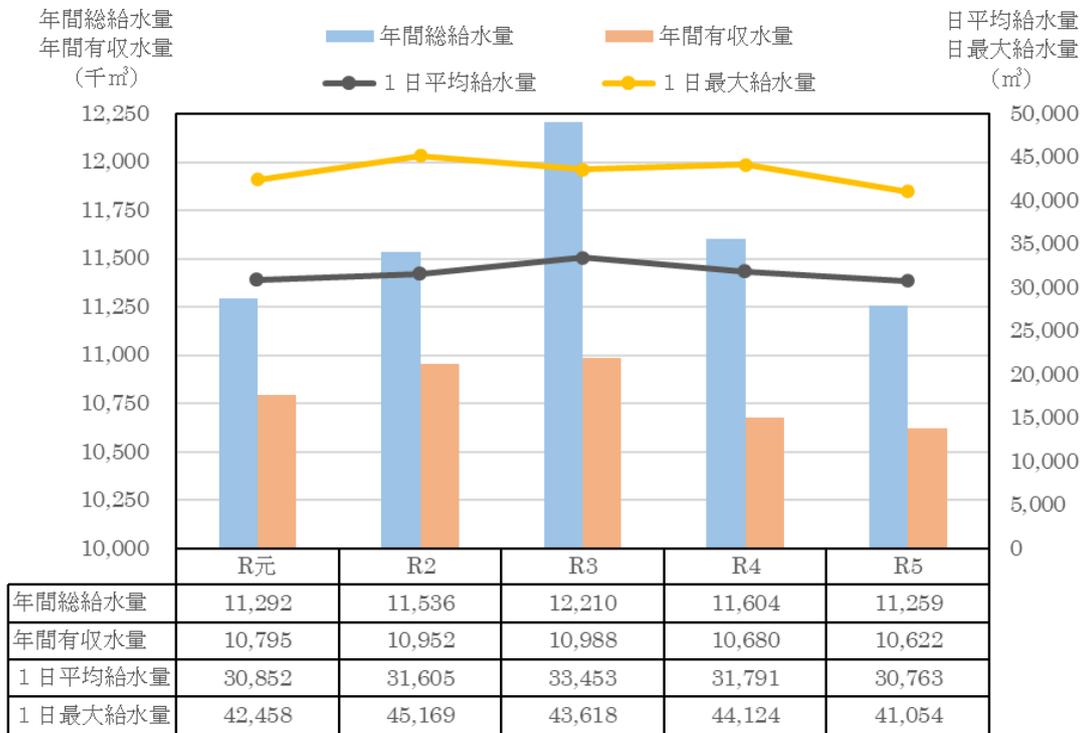
経営分析表

区 分	算 式	令和4年度 A	
		算 式	比率
収益性			
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,383,324}{2,199,820} \times 100$	108.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{2,374,156}{2,198,374} \times 100$	108.0
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{2,161,753}{9,946,830}$	0.22
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{2,161,753}{12,001,471}$	0.18
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{2,161,753}{8,639,332}$	0.25
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	$\frac{175,781}{12,001,471} \times 100$	1.5
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}(\text{円}/\text{m}^3)}{\text{給水原価}(\text{円}/\text{m}^3)} \times 100$	$\frac{197.43}{194.18} \times 100$	101.7
流動性			
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,383,425}{717,412} \times 100$	471.6
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,371,036}{717,412} \times 100$	469.9
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \cdot \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{2,161,753}{3,362,139}$	0.64
健全性			
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{10,084,786}{12,097,219} \times 100$	83.4
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{8,713,794}{12,097,219} \times 100$	72.0
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,713,794}{11,379,807} \times 100$	76.6
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,713,794}{10,084,786} \times 100$	86.4
企業債残高対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{1,118,704}{2,108,524} \times 100$	53.1
施設の効率性・老朽度			
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}(\text{m}^3)}{\text{配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	$\frac{31,791}{52,020} \times 100$	61.1
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}(\text{m}^3)}{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)} \times 100$	$\frac{10,679,894}{11,603,808} \times 100$	92.0
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)}{\text{有形固定資産}(\text{万円})}$	$\frac{11,603,808}{870,685}$	13.3
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)}{\text{導送配水管延長}(\text{m})}$	$\frac{11,603,808}{918,028}$	12.6
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{11,980,545}{20,538,286} \times 100$	58.3
管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}(\text{km})}{\text{管路延長}(\text{km})} \times 100$	$\frac{161.43}{918.03} \times 100$	17.6

令和5年度 B		増△減 B - A	R4類似 団体平均 (8)	R4全国 平均 (1,243)	備 考
算 式	比率				
$\frac{2,379,731}{2,345,891} \times 100$	101.4	△ 6.9	107.1	109.1	比率が高いほど利益率が良いことになり、100%未満であれば、純損失が生じていることを意味する。
$\frac{2,379,509}{2,237,184} \times 100$	106.4	△ 1.6	107.0	108.7	経常収支について利益率を見たもの。
$\frac{2,146,592}{10,141,095}$	0.21	△ 0.01	0.16	0.10	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
$\frac{2,146,592}{12,224,400}$	0.18	0.00	0.12	0.07	高いことが望ましいが、水道事業では総資本の額が多額であるため、傾向をとらせる程の率となつては表れない場合が多い。
$\frac{2,146,592}{8,815,956}$	0.24	△ 0.01	0.14	0.08	回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資であるといえる。
$\frac{142,325}{12,224,400} \times 100$	1.2	△ 0.3	0.9	0.7	投下した総資本に対する収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表している。
$\frac{197.32}{198.11} \times 100$	99.6	△ 2.1	97.8	97.5	比率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。
$\frac{3,433,464}{862,736} \times 100$	398.0	△ 73.6	392.5	252.3	短期債務に対する支払能力を表す。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{3,404,489}{862,736} \times 100$	394.6	△ 75.3	387.1	238.3	流動資産のうち、より換金性の高い現金、未収金をどれだけ有しているかを示すものであり、流動比率との乖離が著しい場合は、貯蔵品管理のあり方を検討すべきである。
$\frac{2,146,592}{3,408,445}$	0.63	△ 0.01	0.79	0.59	流動資産に対する営業収益の割合である。
$\frac{10,197,403}{12,351,582} \times 100$	82.6	△ 0.8	72.6	73.2	財務状態の長期的な安全性の見方として、事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。
$\frac{8,918,118}{12,351,582} \times 100$	72.2	0.2	85.1	88.6	比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、資産取得のために借り入れた企業債の償還により、この比率は高くなっている。
$\frac{8,918,118}{11,488,845} \times 100$	77.6	1.0	88.5	92.8	事業の固定的・長期的安全性を見るものであり、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{8,918,118}{10,197,403} \times 100$	87.5	1.1	117.3	121.0	100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになるが、水道事業の場合は財源を企業債に依存する割合が高いので、必然的に高い割合となる。
$\frac{1,109,919}{2,096,055} \times 100$	53.0	△ 0.1	239.8	268.7	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すものであるが、投資規模、料金水準の適切性を判断する指標となる。
$\frac{30,763}{53,658} \times 100$	57.3	△ 3.8	54.2	60.0	施設の利用状況を総合的に判断するものであるが、水道事業のように季節による需要変動がある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。
$\frac{10,622,485}{11,259,352} \times 100$	94.3	2.3	87.2	89.8	施設の稼働状況の収益性を表すもので、低い場合は漏水、メーター不感等について対策を講じる必要がある。
$\frac{11,259,352}{889,544}$	12.7	△ 0.6	7.4	6.5	施設の効率性を表すもので、低い場合は遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
$\frac{11,259,352}{920,382}$	12.2	△ 0.4	13.0	19.6	施設の効率性を表すものであるが、給水区域内における人口密度の影響を受ける。また、給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は、この比率の低下要因となる。
$\frac{12,268,583}{20,963,583} \times 100$	58.5	0.2	54.4	51.5	減価償却の進行度や資産の経過年数を表すもので、比率の向上は資本費の減少を意味するが、施設の老朽化の度合も示している。
$\frac{179.53}{920.38} \times 100$	19.5	1.9	22.6	23.7	法定耐用年数を超えた管路延長の割合であり、管路の老朽化度合を示している。

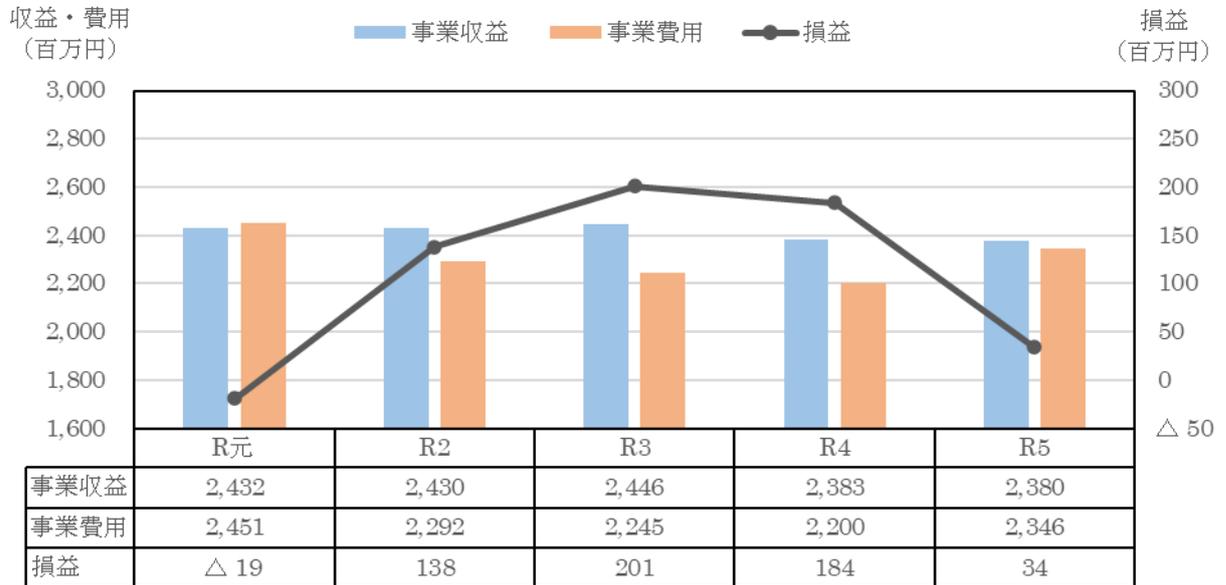
参考資料 3

主な業務の状況



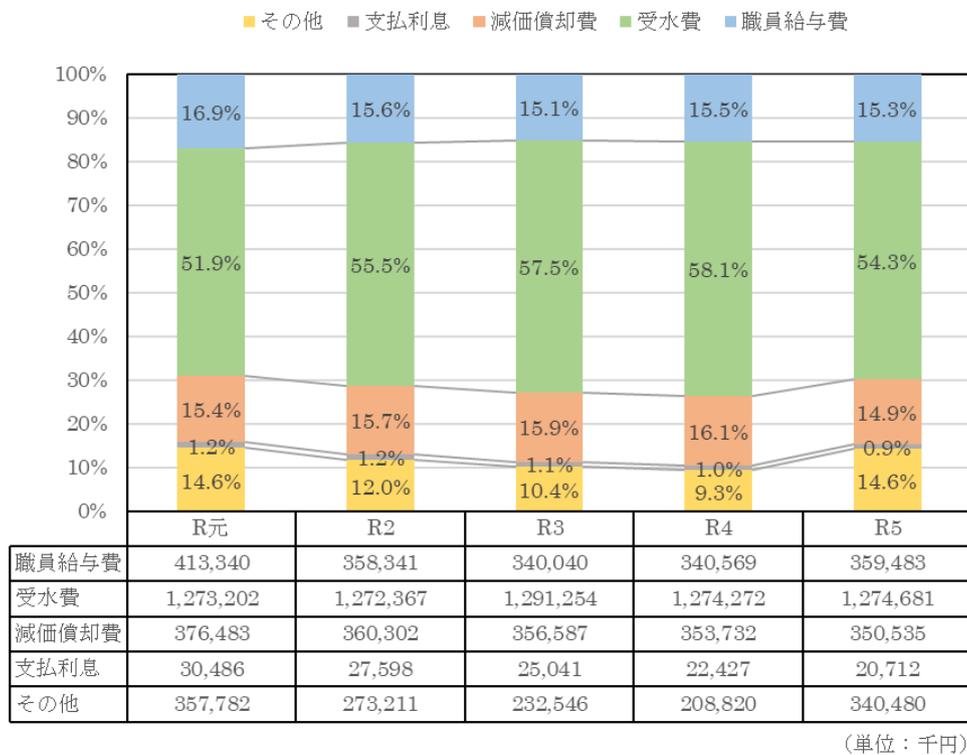
参考資料 4

損益の推移



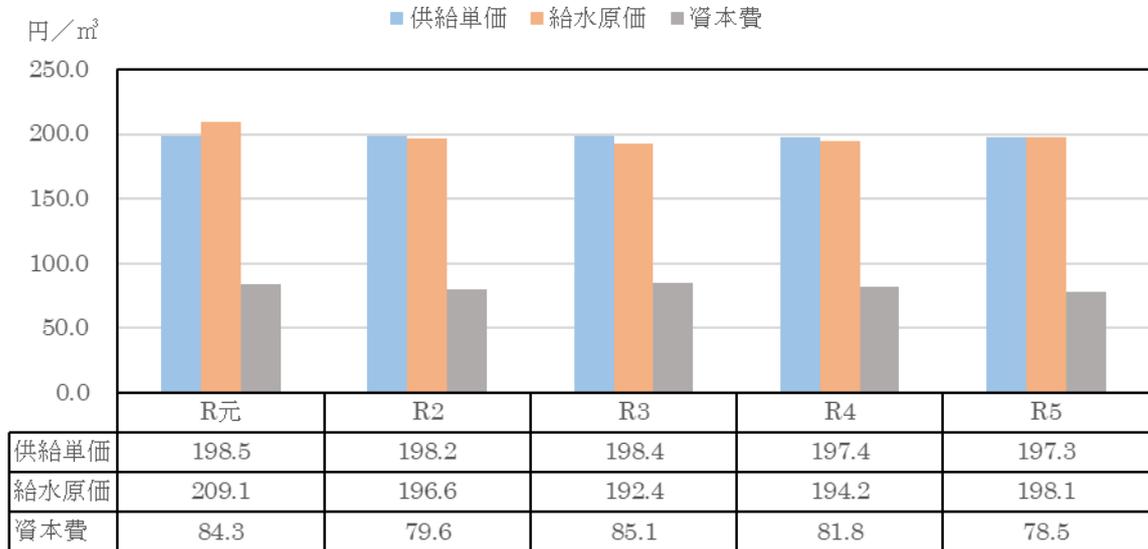
参考資料 5

費用構成の推移



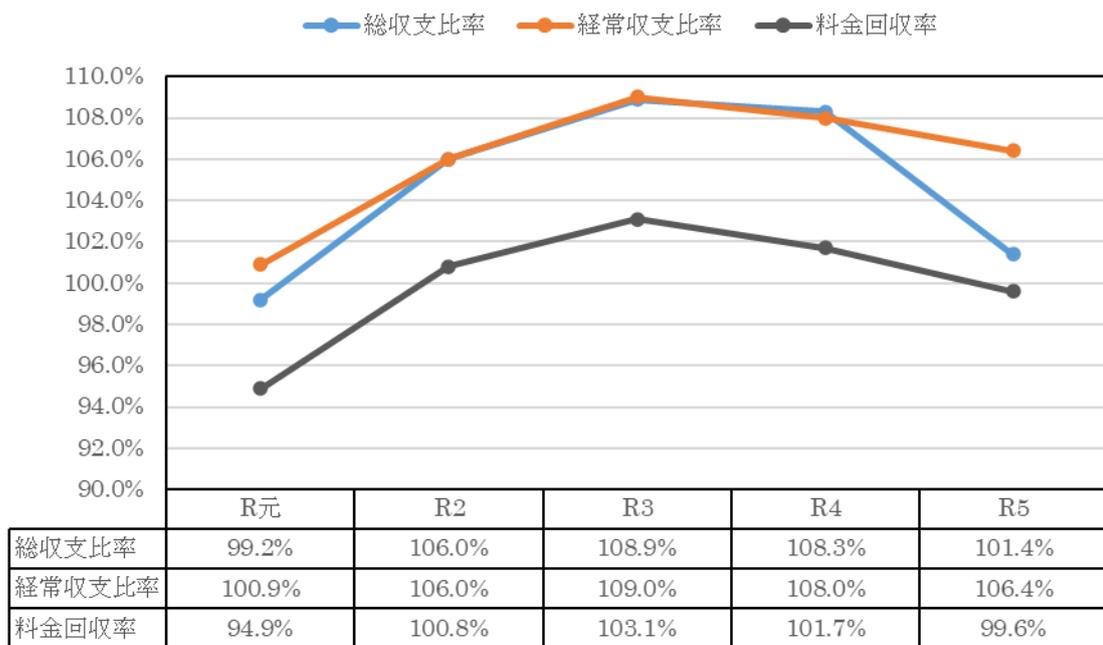
参考資料 6

供給単価及び給水原価の推移



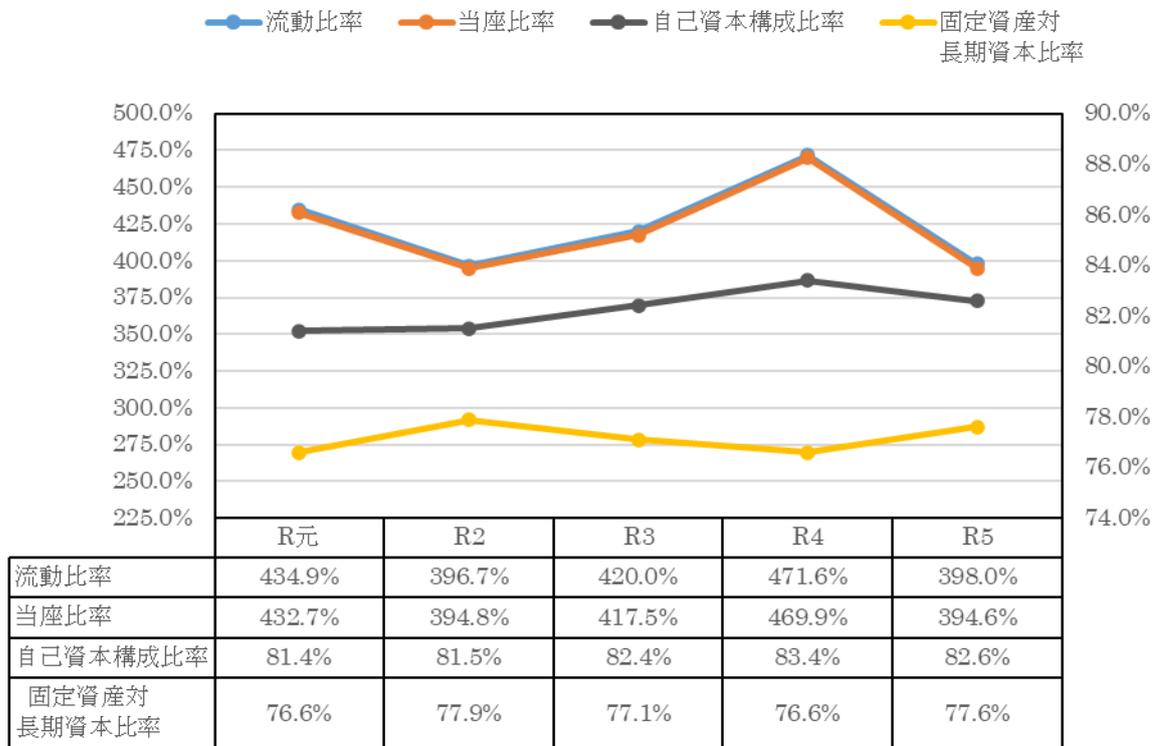
参考資料 7

収益性に係る経営指標の推移



参考資料 8

流動性、健全性に係る経営指標の推移



参考資料 9

企業債の推移

